

公共調達に適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

(単位:円)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の称号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率(%)	再就職の役員の数	備考
「有価証券報告書等の投資情報の利活用促進に向けた情報提供機能の拡充」のためのデータ提供機能開発に係る委託業務 一式	東京都千代田区霞が関3-2-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 遠藤 俊英	平成22年5月17日	富士通㈱ 東京都港区東新橋1-5-2	会計法第29条の3第4項 公募を実施した結果、業務の履行可能な者が1者であつて、その者との契約であり競争を許さないため	同種の他の契約の 予定価格を類推させる恐れがあるため公表しない	2,345,175円	—	—	

(注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。